

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 江本明弘
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,770	7.1	417	26.9	398	38.5	282	222.6
23年3月期第1四半期	3,519	48.5	328	—	287	—	87	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 234百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.64	—
23年3月期第1四半期	3.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	13,001	—	7,850	—	60.0
23年3月期	12,848	—	7,744	—	60.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,805百万円 23年3月期 7,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△1.8	700	△11.9	630	△12.5	460	43.3	20.58
通期	14,000	△3.4	950	△37.6	1,000	△31.5	700	△21.8	31.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 東莞岡谷電子有限公司
TOCキャバシタ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	22,921,562 株	23年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	564,750 株	23年3月期	564,687 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	22,356,836 株	23年3月期1Q	22,357,639 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、それまで中国をはじめとした新興国の経済成長が景気を牽引していましたが、その勢いは鈍化し、加えて欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより先行きに不透明感が強まってまいりました。

一方、国内においても新興国の旺盛な需要に支えられ、景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行と定着、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動の落ち込みが顕著となりました。また、原発の事故により震災の影響は広範囲にわたり、全般的に先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは原材料等のサプライチェーンの確保に全力傾注し、震災の影響は軽微にとどめることができました。

国内では地上デジタル放送対応への買い替え需要による薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器用部品は、売上ベースでは前年度に引き続いて好調に推移しましたが、若干翳りが見え始めています。また、自動車業界や電子機器業界の積極的な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置の製造については引き続き堅調で、それらに向けての部品需要も順調に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国の薄型テレビ向けの売上は一定の水準で維持しましたが、受注ベースでは若干減少傾向が見られます。パソコンやプリンター等の事務機も好調に推移し、エアコン部品も中国のインバータ化への対応継続、ならびに中東・オセアニア・南米諸国向けの需要も引き続き活況を呈しました。

一方におきまして、新規分野についても、エコ発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターへのLED照明なども積極的に提案活動をすすめて一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けに大きく受注を伸ばしました。

コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国で、本年3月に2010年度で二度目の最低賃金の上昇があり、人件費が大幅に上昇しました。人民元の高騰もにらみながら、省エネの新製品開発や省力化投資による原価低減策を進めております。また、スリランカ工場での生産能力向上に注力し、中国からの生産移管も積極的にすすめ、生産数量も計画通り確保しつつあります。

さらに、帝国ピストンリング株式会社と業務提携を行い、本年4月に合弁会社「TOCキャパシタ株式会社」を設立いたしました。事業内容は電気二重層キャパシタ・2次電池に係わる性能・製造・制御に関する技術開発及びこれらの応用製品の開発であり、2年間を開発期間と位置づけております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億70百万円（前年同期比107%）、営業利益は4億17百万円（同127%）、経常利益は3億98百万円（同138%）、四半期純利益は2億82百万円（同323%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

前年度に引き続いて、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器や家電・事務機関連向けの売上が堅調に推移しました。また、エアコン向けも新興国需要の伸びに支えられ増加しました。さらに工作機械やエコ発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタも需要が増加し、ノイズ関連製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は22億26百万円（同109%）となりました。

サージ関連製品

中国を中心としたインバータエアコンや、工作機械向け、LED屋外照明向けが順調に推移しました。また、太陽光発電やインターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連の拡販もすすみ、売上高は6億85百万円（同99%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が最終中国向けを中心に好調に推移しました。また、省エネに効果を目指したエレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明やセキュリティ装置やアミューズメント機器向けのLCD表示器などが寄与し、売上高は7億14百万円（同106%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーが大きく売上を伸ばし、時計の時刻補正用センサーなどの好調とも合わせて、売上高は1億44百万円（同120%）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表した平成24年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、次の子会社2社を連結の範囲に含めております。

東莞岡谷電子有限公司（平成23年4月6日設立）

TOCキャパシタ株式会社（平成23年4月1日設立）

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,753	1,121,669
受取手形及び売掛金	4,615,195	4,613,384
商品及び製品	492,429	535,088
仕掛品	272,198	324,997
原材料及び貯蔵品	580,239	657,595
繰延税金資産	122,813	122,844
その他	326,283	257,736
貸倒引当金	△12,980	△12,327
流動資産合計	7,496,933	7,620,988
固定資産		
有形固定資産	2,819,521	2,845,741
無形固定資産	415,038	404,014
投資その他の資産		
投資有価証券	725,647	773,976
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	273,090	242,459
その他	137,289	130,450
貸倒引当金	△18,800	△16,400
投資その他の資産合計	2,117,227	2,130,486
固定資産合計	5,351,787	5,380,242
資産合計	12,848,720	13,001,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,618	1,644,914
短期借入金	944,018	1,182,593
未払法人税等	387,318	170,768
その他	947,218	810,949
流動負債合計	3,704,173	3,809,226
固定負債		
長期借入金	333,350	300,020
退職給付引当金	528,652	530,325
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	482,057	455,469
固定負債合計	1,400,145	1,341,901
負債合計	5,104,318	5,151,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,953	1,860,956
利益剰余金	3,911,910	4,015,551
自己株式	△119,418	△119,449
株主資本合計	7,948,615	8,052,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,807	168,082
繰延ヘッジ損益	8,887	△19,245
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	△748,421	△824,070
その他の包括利益累計額合計	△204,213	△246,721
少数株主持分	—	44,595
純資産合計	7,744,401	7,850,102
負債純資産合計	12,848,720	13,001,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
売上高	3,519,092	3,770,542
売上原価	2,586,999	2,737,763
売上総利益	932,092	1,032,778
販売費及び一般管理費	603,347	615,617
営業利益	328,745	417,160
営業外収益		
受取利息	2,114	3,157
受取配当金	8,939	11,331
その他	3,313	5,035
営業外収益合計	14,366	19,524
営業外費用		
支払利息	3,613	8,648
為替差損	51,228	28,273
その他	303	1,039
営業外費用合計	55,146	37,961
経常利益	287,966	398,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,400	—
特別利益合計	2,400	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103,130	39,371
環境対策引当金繰入額	12,728	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,105	—
特別損失合計	128,963	39,371
税金等調整前四半期純利益	161,402	359,352
法人税等	73,844	82,260
少数株主損益調整前四半期純利益	87,558	277,091
少数株主損失(△)	—	△5,404
四半期純利益	87,558	282,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,558	277,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,402	61,275
繰延ヘッジ損益	—	△28,133
為替換算調整勘定	△109,947	△75,649
その他の包括利益合計	△208,350	△42,508
四半期包括利益	△120,791	234,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,791	239,988
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5,404

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,034,309	693,771	597,146	3,325,227	193,864	3,519,092	—	3,519,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,034,309	693,771	597,146	3,325,227	193,864	3,519,092	—	3,519,092
セグメント利益	267,747	181,919	50,205	499,872	37,822	537,694	△208,948	328,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,226,140	685,804	714,595	144,002	3,770,542	—	3,770,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,226,140	685,804	714,595	144,002	3,770,542	—	3,770,542
セグメント利益	325,656	201,868	86,047	33,113	646,685	△229,525	417,160

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」の3つの事業区分としていたが、当第1四半期連結累計期間より取締役会において業績の評価単位を見直し、「その他」に含めていた「センサー関連製品」を新たに報告セグメントとし、「その他の製品」については「表示関連製品」として、4つの事業区分に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の区分にすると、次のとおりとなる。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,034,309	693,771	671,327	119,684	3,519,092	—	3,519,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,034,309	693,771	671,327	119,684	3,519,092	—	3,519,092
セグメント利益	267,747	181,919	72,848	15,178	537,694	△208,948	328,745

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
1,981,254	593,968	271,744	630,360	220,675	72,538	3,770,542
52.5%	15.8%	7.2%	16.7%	5.9%	1.9%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

(2) 減価償却費

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 147,231 千円	減価償却費 151,276 千円